

平成20年2月期 中間決算短信

平成 19年 10月 9日

上場会社名 株式会社 東武ストア
 コード番号 8274
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 富貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 山本 秀昭
 半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.tobustore.co.jp/>

TEL (03) 5922 - 5243

(百万円未満切捨て)

1. 19年 8月中間期の連結業績(平成 19年 3月 1日 ~ 平成 19年 8月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 8月中間期	40,391	1.5	1,277	7.7	1,344	10.7	1,207	64.3
18年 8月中間期	39,801	1.3	1,185	11.6	1,214	18.4	734	18.9
19年 2月期	79,624	-	2,269	-	2,362	-	1,746	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 8月中間期	17	16	-	-
18年 8月中間期	10	44	-	-
19年 2月期	24	82	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 -百万円 18年8月中間期 -百万円 19年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年 8月中間期	29,765		19,349		65.0	275	02	
18年 8月中間期	31,477		17,603		55.9	250	12	
19年 2月期	30,257		18,516		61.2	263	11	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 19,349百万円 18年8月中間期 17,603百万円 19年2月期 18,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
19年 8月中間期	2,263		155		1,606	3,669		
18年 8月中間期	2,226		885		1,112	3,369		
19年 2月期	3,591		542		3,019	3,168		

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	-	7 00	7 00
20年2月期(予想)	-	7 00	7 00

3. 20年 2月期の連結業績予想(平成 19年 3月 1日 ~ 平成 20年 2月 29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	81,300	2.1	2,300	1.4	2,400	1.6	1,950	11.7	27	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年8月中間期 70,521,442株 18年8月中間期 70,521,442株 19年2月期 70,521,442株
 期末自己株式数 19年8月中間期 163,415株 18年8月中間期 141,952株 19年2月期 148,498株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	39,429	1.3	1,268	7.0	1,333	10.0	1,202	66.4
18年8月中間期	38,921	1.1	1,185	9.7	1,212	16.4	723	14.2
19年2月期	77,792	-	2,277	-	2,369	-	1,721	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	17	10
18年8月中間期	10	27
19年2月期	24	46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	29,434	19,228	65.3	273	30
18年8月中間期	31,220	17,500	56.1	248	65
19年2月期	29,952	18,399	61.4	261	46

(参考) 自己資本 19年8月中間期 19,228百万円 18年8月中間期 17,500百万円 19年2月期 18,399百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	79,300	1.9	2,300	1.0	2,400	1.3	1,950	13.3	27	71

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、前頁の連結業績予想に関する事項は、6ページを参照してください。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景とした民間設備投資の増加、雇用状況の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移致しましたが、当小売業界におきましては業種、業態を超えた企業間競争が一層激化するなど、依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)を策定、これに基づく諸施策の徹底を図ってまいりました。

この結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円、%)

項 目	当 中 間 連結会計期間	前 中 間 連結会計期間	前 年 同 期 比	
			増 減	増 減 率
売 上 高	40,391	39,801	+ 590	+ 1.5
営 業 利 益	1,277	1,185	+ 92	+ 7.7
経 常 利 益	1,344	1,214	+ 130	+ 10.7
中間純利益	1,207	734	+ 473	+ 64.3

「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)の骨子は次のとおりです。

新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN” (平成19年度～平成22年度)

目的 成長戦略に舵を切る。最終年度(平成22年度)の目標は連結売上高1,000億円
連結経常利益30億円以上

施策 新店開発(4年間で20数店舗を出店)
従業員の採用、教育の拡大、充実
既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

(2) 事業別営業概況

1) 小売業

売上高 390億58百万円(前年同期比1.2%増)

<株式会社東武ストア>

株式会社東武ストアでは、新たに策定した「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)に基づき、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

既存店の改装

(1) 酒類の販売開始等に合わせて生鮮・食品売場の改装を実施

西川口店、初石店、新河岸店

(2) 生鮮食品部門の売場変更等を主とした改装を実施

白井店、松原店、王子店、大師前店、鶴瀬駅ビル店

店舗物件の確保

本年を新店開発の準備の年と位置づけ、次年度以降の出店のための準備を進めてまいりました。

売上、粗利向上策

(1) ナイトマーケットの拡大

既存店夜間売上10%増を目標に、できたて惣菜の提供、惣菜売場周辺でのプロモーション強化等を実施してまいりました。

(2) 「入・出・残」管理の更なる強化

「入・出・残」管理の更なる強化により、値引き、廃棄ロスを削減し、粗利益率の改善並びに粗利益額の確保と常に新鮮な商品をお客様に提供できる仕組みづくりに努めてまいりました。

(3) 死筋カットと売れ筋拡大

売れ筋商品の品切れ、品薄によるチャンスロス防止と個店別のお客様の要望に合わせた売場作りを目的に、店舗主導による死筋カット、売れ筋拡大を進めてまいりました。

(4) F S P (フリークエント・ショッパーズ・プログラム) 会員の拡大とその活用

平成18年7月にF S Pをほぼ全店に導入致しました。

会員獲得についてもほぼ予定通りに推移しており、売上高等にその効果が確実に現れてきております。

これは、お客様にポイントカードを発行し、お買い物ごとに一定の基本ポイントを付与することにより、また、そのお買い物情報を利用してターゲットプロモーション、商品戦略及びエリア戦略をあわせて実施することにより、固定客確保、客単価アップ等を図り、よって売上、利益の向上に繋げていくことを目的としているものです。

(5)生活催事、人工催事への取組強化

売場の活性化を目的に、社内販売コンクール等もあわせて実施し、生活・人工催事の取組強化に努めてまいりました。

人材育成

・人材育成プロジェクトの設置

店舗の要となる部門マネージャー育成を目的として、MSP(マネージャー・スキルアップ・プログラム)を立ち上げ、実施致しております。

ローコストオペレーションの試み

・店舗ローコストオペレーションプロジェクトの設置

店舗オペレーションの改善を行い、社員からパートへの業務移管を推進する等により、ローコストオペレーション体制を実現することを目的としております。

基本事項の徹底

・接客サービスの向上

接客向上キャンペーン、チェッカーコンクールの開催とともに、調査会社による店舗オペレーション調査を実施するなど、当上半期は特に接客サービスの向上に努めてまいりました。

以上により、当中間期の業績は、既存店売上がすべての月で前年実績を上回るなど、売上・利益とも堅調に推移、対前年同期比増収増益となりました。

<株式会社東武フーズ>

当社店舗内を中心にベーカリー、ファストフード店等を運営している株式会社東武フーズでは、販売力、店舗オペレーション、企業体質の強化に努めてまいりました。

2) その他

売上高 13億33百万円(前年同期比10.6%増)

その他と致しましては、株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化による外部取引の拡大」「教育体制の強化による資質の向上」「管理体制の強化による増員計画の実現」の三大方針の達成に向け、業務に取り組んでまいりました。

(3) 通期の見通し

連結業績見込

売上高	813億円(前年同期比 2.1%増)
営業利益	23億円(前年同期比 1.4%増)
経常利益	24億円(前年同期比 1.6%増)
当期純利益	19億50百万円(前年同期比 11.7%増)

今後のわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移すると見られるものの個人消費の動向は楽観できず、小売業界におきましては競合の激化と相まって、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

斯かる状況の中で、当社におきましては、「新中期計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)に基づき、次の事項を下半期の重点施策として取り組んでまいります。

(営業関係)

- ナイトマーケットの拡大
- 死筋カット、売れ筋拡大
- 売場プレゼンテーションの改善
- FSPの更なる拡大と活用
- お客様の健康志向にあわせた食育推進の売場作りへの取り組み
- お客様の満足度アップのための店舗オペレーション改善への取り組み

(その他)

- 店舗の新設を2店舗(東京都並びに千葉県)、既存店の改装を5店舗予定
- 新店開発への継続した積極的取り組み
- 人材の育成、特に店舗の部門マネージャー育成への取り組み
- ローコストオペレーションの試みの継続
- 購買コンサルタントを起用し、一般経費、設備投資等に掛かる一層のコスト削減を実施

2. 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ4億92百万円減少し、297億65百万円となりました。株式市場の下落により投資有価証券が3億48百万円減少したこと、及び差入保証金の約定による償還が1億円あったこと等が要因です。

負債の部は、前期末に比べ13億26百万円減少し、104億15百万円となりました。これは約定弁済及び繰上げ返済により借入金が11億11百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ8億33百万円増加し、193億49百万円となりました。当中間期中に剰余金の配当を4億92百万円支出しましたが、中間純利益12億7百万円を計上したこと等により、株主資本は前期末に比べ7億9百万円増加しました。

また、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ1億23百万円増加し、評価・換算差額等も同額増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ5億円増加し、36億69百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、22億63百万円の収入となり、前年同期に比べ37百万円増加しました。税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ4億73百万円増加しましたが、これは前年同期にあった非資金項目の減損損失4億98百万円が当中間会計期間は発生しなかったことが主な要因でありキャッシュ・フローはほぼ前年同期並みとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億55百万円の支出となり、前年同期に比べ7億30百万円支出が減少しました。これは前中間期は新店2店舗及びPOSレジ等の設備代の支出があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、16億6百万円の支出となり、前年同期に比べ4億94百万円支出が増加しました。短期・長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ3億50百万円増加したこと、また増配により配当金の支払いが1億41百万円増加したこと等によるものです。

〔キャッシュ・フロー指標のトレンド〕

	平成19年度中間	平成18年度中間	平成19年2月期
自己資本比率	65.0%	55.9%	61.2%
時価ベースの自己資本比率	82.7%	72.7%	77.2%
債務償還年数	0.6年	1.3年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.4倍	46.0倍	36.5倍

注1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. 中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

5. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開への備えなどを勘案しつつ、株主の皆様
に業績に応じた、かつ安定的な配当を継続することを基本的な配当政策と考えておりま
す。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及び情報化投資等に有効活用してま
いります。

当連結会計年度の配当につきましては、期初の予想どおり期末配当金1株当たり7円
を実施する予定であります。

4. 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性の
ある事業等のリスクに関する事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク
発生の回避に継続的に努めてまいる所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末においてリスク発生の可能
性があると判断したものであります。

競合の激化に対するリスク

当社は、東京都、埼玉県、千葉県首都圏を地盤としてスーパーマーケットを展開
しておりますが、この地域はすでにオーバーストアの状況にあり、今後も同業他社の
相次ぐ出店が予測されております。同一商圏内への大型競合店の出店は店舗の営業成
績に大きな影響を与える可能性があり、多くの既存店でこうした競合店舗の参入があ
った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

商品の調達に対するリスク

当社は、食を中心としたスーパーマーケットとして、安心・安全な食品を安定的に
提供することが最も重要であると考えておりますが、それらの食料品はBSEや鳥イン
フルエンザなど一企業だけで対応することのできない問題が発生するリスク、また産地
の天候不順による供給不足、輸入品であれば輸出国の政治や社会情勢不安による供給不
足等による価格の高騰のリスクがあり、これらは当社グループの業績に影響を与える可
能性があります。

自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で店舗施設が損壊し営業が中断することで、売上の大幅減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

景気動向等の影響に対するリスク

当社グループが営む小売事業は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷の長期化や異常気象は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

個人情報管理に対するリスク

当社グループでは、顧客情報などの個人情報を保有しております。

これらの個人情報の取扱いにつきましては、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」等を策定し、その管理については万全を期しておりますが、犯罪行為やコンピューターシステムのトラブルにより顧客情報が流出する可能性があります。

こうした顧客情報流出の発生により社会的信用を失うことは、企業イメージを悪化させ、社会的信用の喪失を招き、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、小売り及び小売り周辺事業を主な内容とする事業活動を展開しております。

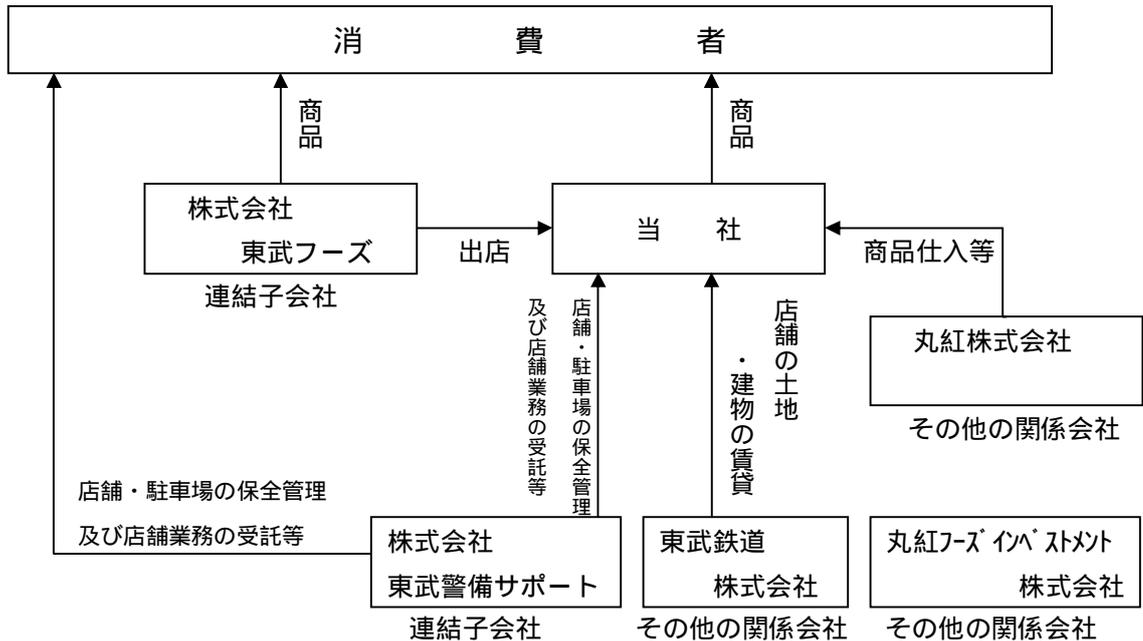
なお、子会社2社はいずれも連結子会社であります。

小売業・・・当社がスーパーマーケットチェーンを展開している他、株式会社東武フーズがファストフード店、インスタベーカリー等の運営を行っており、主に当社店舗内に出店しております。

その他・・・株式会社東武警備サポートが、店舗、駐車場の保安全管理及び店舗業務の受託等を行っており、当社店舗についても行っております。

なお、その他の関係会社は、丸紅フーズインベストメント株式会社及びその親会社である丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、首都圏を地盤として展開しているスーパーマーケット「東武ストア」とその周辺業務を主な内容として事業活動を展開している子会社2社より構成されております。

当社グループは、「地域社会への奉仕と貢献」を企業理念とし、「お客様第一」のモットーのもと、「より良い品をより安く」提供することで地域のお客様のニーズにお応えし、よって発展してゆくことを経営の基本方針と致しております。

2. 目標とする経営指標

当社グループ連結の経常利益率3.0%を確実に達成できる企業を目指してまいります。

3. 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当小売業界におきましては、今後の少子化時代を迎え人口増が予測される首都圏への出店の加速、そしてまちづくり三法施行に伴う大型スーパーの郊外から中心市街地への出店シフトなどにより、特に当社出店地域である東京、埼玉、千葉県地域はこれまでも増して厳しい競争状況となることが予測されます。

一方、当社では、平成15年1月、丸紅株式会社並びに東武鉄道株式会社等と資本・業務提携を行い、これを機に小売業における基本施策を徹底して行い業績のV字型回復を達成することができました。

当社は、中長期戦略として、昨年度までに当社の収益基盤の確立と財務体質の健全化が実現できたとの認識の下、成長戦略に舵を切る「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」(平成19年度～平成22年度)を策定、これに基づく各種施策(本年度上半期実施施策については4,5ページ参照、本年度下半期予定施策については6ページ参照)を実施しているところであります。

これらにより営業力の一層の強化、収益力の更なる向上と財務基盤の強化に努めてまいります。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成19年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成19年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,669		3,369		3,168	
売掛金	451		393		441	
たな卸資産	1,943		2,100		2,110	
繰延税金資産	2		2		2	
その他の	1,563		1,461		1,569	
流動資産合計	7,629	25.6	7,327	23.3	7,292	24.1
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	8,067		8,520		8,270	
機械装置及び運搬具	13		13		14	
器具備品	1,134		1,313		1,222	
土地	3,149		3,149		3,149	
有形固定資産合計	12,365	41.6	12,997	41.3	12,657	41.8
無形固定資産						
ソフトウェア	456		539		532	
その他の	52		53		52	
無形固定資産合計	509	1.7	593	1.9	584	1.9
投資その他の資産						
投資有価証券	1,242		1,753		1,590	
差入保証金	3,826		4,609		3,945	
差入敷金	3,391		3,437		3,447	
前払年金費用	735		622		673	
その他の	64		135		65	
投資その他の資産合計	9,260	31.1	10,558	33.5	9,722	32.2
固定資産合計	22,135	74.4	24,150	76.7	22,964	75.9
資 産 合 計	29,765	100.0	31,477	100.0	30,257	100.0

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債							
買掛金		3,223		3,194		2,785	
短期借入金		-		100		100	
一年以内に返済する 長期借入金		982		3,890		1,242	
未払法人税等		97		97		146	
未払消費税		148		142		237	
賞与引当金		158		149		174	
役員賞与引当金		-		-		23	
その他の		1,378		1,452		1,452	
流動負債合計		5,988	20.1	9,026	28.7	6,163	20.4
固 定 負 債							
長期借入金		1,612		1,620		2,363	
退職給付引当金		2,540		2,423		2,479	
繰延税金負債		16		554		488	
その他の		257		249		247	
固定負債合計		4,427	14.9	4,847	15.4	5,578	18.4
負債合計		10,415	35.0	13,874	44.1	11,741	38.8
	(純資産の部)						
株 主 資 本							
資本金		9,022	30.3	9,022	28.7	9,022	29.8
資本剰余金		8,060	27.1	8,060	25.6	8,060	26.7
利益剰余金		4,922	16.5	3,196	10.1	4,207	13.9
自己株式		39	0.1	32	0.1	34	0.1
株主資本合計		21,965	73.8	20,246	64.3	21,255	70.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金		835	2.8	808	2.6	711	2.3
土地再評価差額金		3,451	11.6	3,451	11.0	3,451	11.4
評価・換算差額等合計		2,616	8.8	2,642	8.4	2,739	9.1
純 資 産 合 計		19,349	65.0	17,603	55.9	18,516	61.2
負債及び純資産合計		29,765	100.0	31,477	100.0	30,257	100.0

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日		自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日		自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	40,391	100.0	39,801	100.0	79,624	100.0
売 上 原 価	29,918	74.1	29,446	74.0	58,859	73.9
売 上 総 利 益	10,472	25.9	10,354	26.0	20,765	26.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,195	22.7	9,169	23.0	18,496	23.2
営 業 利 益	1,277	3.2	1,185	3.0	2,269	2.9
営 業 外 収 益	126	0.3	119	0.3	258	0.3
営 業 外 費 用	59	0.2	91	0.2	165	0.2
経 常 利 益	1,344	3.3	1,214	3.1	2,362	3.0
特 別 利 益	-	-	101	0.2	101	0.1
特 別 損 失	88	0.2	532	1.4	621	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	1,255	3.1	782	1.9	1,842	2.3
法人税、住民税及び事業税	47	0.1	47	0.1	95	0.1
法人税等調整額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	1,207	3.0	734	1.8	1,746	2.2

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	34	21,255	711	3,451	18,516
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	492	-	492	-	-	492
中間純利益	-	-	1,207	-	1,207	-	-	1,207
自己株式の取得	-	-	-	5	5	-	-	5
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	123	-	123
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	715	5	709	123	-	833
平成19年8月31日残高	9,022	8,060	4,922	39	21,965	835	3,451	19,349

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成18年2月28日残高	9,022	8,060	2,831	30	19,883	961	3,451	17,393
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	351	-	351	-	-	351
役員賞与の支払	-	-	18	-	18	-	-	18
中間純利益	-	-	734	-	734	-	-	734
自己株式の取得	-	-	-	2	2	-	-	2
自己株式の処分	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	153	-	153
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	364	1	362	153	-	209
平成18年8月31日残高	9,022	8,060	3,196	32	20,246	808	3,451	17,603

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
平成18年2月28日残高	9,022	8,060	2,831	30	19,883	961	3,451	17,393
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	351	-	351	-	-	351
役員賞与の支払	-	-	18	-	18	-	-	18
当期純利益	-	-	1,746	-	1,746	-	-	1,746
自己株式の取得	-	-	-	5	5	-	-	5
自己株式の処分	-	0	-	1	2	-	-	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	250	-	250
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,376	4	1,372	250	-	1,122
平成19年2月28日残高	9,022	8,060	4,207	34	21,255	711	3,451	18,516

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	
	自平成19年3月1日 至平成19年8月31日	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	1,255	782	1,842
減価償却	549	590	1,166
減損	-	498	498
投資その他の資産の償却額	1	1	2
前払年金費用の増減額	62	52	103
賞与引当金の増減額	16	8	16
役員賞与引当金の増減額	23	-	23
退職給付引当金の増減額	61	57	113
受取利息及び受取配当金	22	10	26
支払利息	22	48	89
投資有価証券売却益	-	101	101
有形固定資産等除却損及び廃棄損	69	11	29
売上債権の増減額	10	22	25
たな卸資産の増減額	167	155	145
仕入債務の増減額	437	406	1
未払消費税の増減額	88	4	90
未収入金の増減額	189	124	-
未払金の増減額	121	92	-
未払費用の増減額	58	88	-
その他	103	144	9
役員賞与の支払額	-	18	18
小計	2,365	2,356	3,752
利息及び配当金の受取額	16	10	26
利息の支払額	23	48	98
法人税等の支払額	95	91	92
法人税等の受取額	-	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	2,226	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	2	2
投資有価証券の売却による収入	-	121	121
有形固定資産の取得による支出	251	1,027	1,266
無形固定資産の取得による支出	3	81	150
差入保証金・敷金の回収による収入	95	110	795
差入保証金・敷金の差入による支出	12	18	51
その他の投資活動による収入	15	41	41
その他の投資活動による支出	0	34	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	155	885	542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	100	-	-
長期借入れによる収入	-	-	1,600
長期借入金の返済による支出	1,011	761	4,266
自己株式取得による支出	5	2	5
自己株式売却による収入	0	0	2
配当金の支払額	490	349	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606	1,112	3,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	500	229	28
現金及び現金同等物の期首残高	3,168	3,140	3,140
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,669	3,369	3,168

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 連結子会社の固定資産の償却方法の変更

連結子会社2社は、定率法による償却を行っておりました建物(平成10年3月31日以前取得)及び器具備品の償却方法を当連結会計年度より、定額法による償却方法に変更しております。

これは両社が経営4ヵ年計画(平成19年度～平成22年度)を策定した際に、投下資本回収についての見直しをおこなった結果、設備投資は営業用機器が主であり、これらの資産は安定的に使用され、設備投資の効果も每期規則的に現れると考えられることから、より適切な費用配分に基づく合理的な期間損益計算を行うために減価償却方法を変更致しました。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

上記の変更以外は、最近の半期報告書(平成18年11月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注 記 事 項

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額			
広告宣伝費	470 百万円	431 百万円	899 百万円
給料手当	3,335 百万円	3,299 百万円	6,571 百万円
退職給付費用	67 百万円	75 百万円	150 百万円
賞与引当金繰入額	151 百万円	142 百万円	168 百万円
光熱水道費	625 百万円	629 百万円	1,272 百万円
不動産賃借料	2,129 百万円	2,161 百万円	4,304 百万円
減価償却費	549 百万円	590 百万円	1,166 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	63 百万円	61 百万円	122 百万円
受取利息	14 百万円	4 百万円	18 百万円
受取地代家賃	9 百万円	10 百万円	20 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	22 百万円	48 百万円	89 百万円
固定資産廃棄損	21 百万円	30 百万円	40 百万円
4. 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	- 百万円	101 百万円	101 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	82 百万円	20 百万円	84 百万円
減損損失	- 百万円	498 百万円	498 百万円

6. 減損損失

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間において、減損損失を計上した固定資産はありません。

(前中間連結会計期間)

(1) 概要

当中間連結会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建 物	376 百万円
その他	122 百万円
計	498 百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、加工食品・生鮮食品などの食品を中心に衣料品、生活用品等の各種小売を主要な事業といたしております。

この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 1株当たり純資産額	275円02銭	250円12銭	263円11銭
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	17円16銭	10円44銭	24円82銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	1,207 百万円	734 百万円	1,746 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,207 百万円	734 百万円	1,746 百万円
普通株式の期中平均株式数	70,364,500 株	70,381,028 株	70,377,824 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

販 売 の 状 況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			対前年 中間期 増減率	前連結会計年度		
	金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
			%			%	%			%
(小 売 業)										
加 工 食 品	14,607	2,434	36.2	14,278	2,379	35.9	2.3	28,647	2,387	36.0
生 鮮 食 品	14,079	2,346	34.8	13,790	2,298	34.6	2.1	27,726	2,310	34.8
衣 料 品	2,177	362	5.4	2,333	388	5.9	6.7	4,559	379	5.7
生 活 用 品	1,588	264	3.9	1,714	285	4.3	7.4	3,495	291	4.4
商 事	317	52	0.8	317	52	0.8	0.2	616	51	0.8
専 門 店	6,287	1,047	15.6	6,161	1,026	15.5	2.1	12,054	1,004	15.1
小 計	39,058	6,509	96.7	38,595	6,432	97.0	1.2	77,098	6,424	96.8
(そ の 他)										
警 備 業 等	1,333	222	3.3	1,205	200	3.0	10.6	2,525	210	3.2
売 上 高 計	40,391	6,731	100.0	39,801	6,633	100.0	1.5	79,624	6,635	100.0

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末の 要約貸借対照表	
	(平成19年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成19年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,607		3,312		3,119	
売掛金	254		258		247	
たな卸資産	1,932		2,090		2,100	
その他	1,550		1,459		1,551	
流動資産合計	7,345	25.0	7,120	22.8	7,018	23.4
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物	7,653		8,075		7,853	
土地	3,149		3,149		3,149	
その他	1,489		1,722		1,611	
有形固定資産合計	12,292	41.8	12,947	41.5	12,614	42.1
無形固定資産						
ソフトウェア	456		539		532	
その他	49		51		49	
無形固定資産合計	506	1.7	591	1.9	581	2.0
投資その他の資産						
投資有価証券	1,242		1,753		1,590	
長期貸付金	26		26		-	
差入保証金	3,800		4,586		3,922	
差入敷金	3,369		3,425		3,435	
前払年金費用	735		622		673	
その他	114		148		115	
投資その他の資産合計	9,289	31.5	10,561	33.8	9,737	32.5
固定資産合計	22,088	75.0	24,099	77.2	22,933	76.6
資 産 合 計	29,434	100.0	31,220	100.0	29,952	100.0

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末		前 中 間 会 計 期 間 末		前 事 業 年 度 末 の 要 約 貸 借 対 照 表	
	(平成19年8月31日現在)		(平成18年8月31日現在)		(平成19年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	3,186		3,182		2,766	
短期借入金	-		100		100	
一年以内に返済する長期借入金	982		3,890		1,242	
未払法人税等	96		96		144	
未払事業所税	21		20		42	
未払消費税	129		122		205	
賞与引当金	150		141		165	
役員賞与引当金	-		-		22	
その他の流動負債	1,211		1,319		1,286	
流動負債合計	5,778	19.6	8,873	28.4	5,975	20.0
固定負債						
長期借入金	1,612		1,620		2,363	
退職給付引当金	2,540		2,423		2,479	
その他の固定負債	274		804		735	
固定負債合計	4,427	15.1	4,847	15.5	5,578	18.6
負債合計	10,205	34.7	13,720	43.9	11,553	38.6
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	9,022	30.6	9,022	28.9	9,022	30.1
資本剰余金						
資本準備金	3,014		3,014		3,014	
その他資本剰余金	5,045		5,045		5,045	
資本剰余金合計	8,060	27.4	8,060	25.8	8,060	26.9
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	4,801		3,093		4,091	
利益剰余金合計	4,801	16.3	3,093	9.9	4,091	13.7
自己株式	39	0.1	32	0.1	34	0.1
株主資本合計	21,844	74.2	20,143	64.5	21,139	70.6
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	835	2.8	808	2.6	711	2.3
土地再評価差額金	3,451	11.7	3,451	11.0	3,451	11.5
評価・換算差額等合計	2,616	8.9	2,642	8.4	2,739	9.2
純資産合計	19,228	65.3	17,500	56.1	18,399	61.4
負債及び純資産合計	29,434	100.0	31,220	100.0	29,952	100.0

中間損益計算書

科 目 期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日		自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日		自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	38,860	100.0	38,404	100.0	76,729	100.0
売 上 原 価	28,770	74.0	28,354	73.8	56,597	73.8
売 上 総 利 益	10,090	26.0	10,049	26.2	20,132	26.2
管 理 収 入 等	568	1.4	517	1.3	1,063	1.4
営 業 総 利 益	10,659	27.4	10,566	27.5	21,195	27.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,390	24.1	9,381	24.4	18,918	24.6
営 業 利 益	1,268	3.3	1,185	3.1	2,277	3.0
営 業 外 収 益	124	0.3	116	0.3	254	0.3
営 業 外 費 用	59	0.2	89	0.2	161	0.2
経 常 利 益	1,333	3.4	1,212	3.2	2,369	3.1
特 別 利 益	-	-	101	0.2	101	0.1
特 別 損 失	84	0.2	543	1.4	657	0.9
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,249	3.2	770	2.0	1,813	2.3
法 人 住 民 税	46	0.1	47	0.1	92	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,202	3.1	723	1.9	1,721	2.2

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	34	21,139	711	3,451	18,399
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	492	-	492	-	-	492
中間純利益	-	-	-	1,202	-	1,202	-	-	1,202
自己株式の取得	-	-	-	-	5	5	-	-	5
自己株式の処分	-	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	123	-	123
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	710	5	705	123	-	828
平成19年8月31日残高	9,022	3,014	5,045	4,801	39	21,844	835	3,451	19,228

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	2,740	30	19,792	961	3,451	17,302
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	351	-	351	-	-	351
役員賞与の支払	-	-	-	18	-	18	-	-	18
中間純利益	-	-	-	723	-	723	-	-	723
自己株式の取得	-	-	-	-	2	2	-	-	2
自己株式の処分	-	-	0	-	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	153	-	153
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	352	1	350	153	-	197
平成18年8月31日残高	9,022	3,014	5,045	3,093	32	20,143	808	3,451	17,500

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益 剰余金					
				繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	2,740	30	19,792	961	3,451	17,302
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	351	-	351	-	-	351
役員賞与の支払	-	-	-	18	-	18	-	-	18
当期純利益	-	-	-	1,721	-	1,721	-	-	1,721
自己株式の取得	-	-	-	-	5	5	-	-	5
自己株式の処分	-	-	0	-	1	2	-	-	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	250	-	250
事業年度中の変動額合計	-	-	0	1,350	4	1,346	250	-	1,096
平成19年2月28日残高	9,022	3,014	5,045	4,091	34	21,139	711	3,451	18,399

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法の変更

当中間会計期間より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	468 百万円	511 百万円	1,015 百万円
無形固定資産	78 百万円	74 百万円	142 百万円
計	546 百万円	586 百万円	1,157 百万円
2. 営業外収益の主な内訳			
受取手数料	63 百万円	61 百万円	122 百万円
受取利息	14 百万円	5 百万円	19 百万円
受取地代家賃	9 百万円	10 百万円	20 百万円
3. 営業外費用の主な内訳			
支払利息	22 百万円	48 百万円	89 百万円
固定資産廃棄損	21 百万円	30 百万円	40 百万円
4. 特別利益の内訳			
投資有価証券売却益	- 百万円	101 百万円	101 百万円
5. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	82 百万円	20 百万円	79 百万円
減損損失	- 百万円	498 百万円	498 百万円

6. 減 損 損 失

(当中間会計期間)

当中間会計期間において、減損損失を計上した固定資産はありません。

(前中間会計期間)

(1)概 要

当中間会計期間(平成18年3月1日～平成18年8月31日)において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種 類	場 所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品 リース資産、電話加入権	東京都、埼玉県

(2)減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建 物	376 百万円
その他	122 百万円
計	498 百万円

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

営 業 収 益 の 内 訳

(単位:百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間			前中間会計期間			対前年 中間期 増減率	前事業年度		
		金 額	月平均	構成比	金 額	月平均	構成比		金 額	月平均	構成比
				%			%	%			%
売 上 高 専	加 工 食 品	14,607	2,434	37.1	14,278	2,379	36.7	2.3	28,647	2,387	36.8
	生 鮮 食 品	14,079	2,346	35.7	13,790	2,298	35.4	2.1	27,726	2,310	35.6
	衣 料 品	2,177	362	5.5	2,333	388	6.0	6.7	4,559	379	5.9
	生 活 用 品	1,588	264	4.0	1,714	285	4.4	7.4	3,495	291	4.5
	商 事	306	51	0.8	305	50	0.8	0.3	592	49	0.8
	専 門 店	6,100	1,016	15.5	5,981	996	15.4	2.0	11,708	975	15.0
	合 計	38,860	6,476	98.6	38,404	6,400	98.7	1.2	76,729	6,394	98.6
	管 理 収 入 等	568	94	1.4	517	86	1.3	10.0	1,063	88	1.4
	営 業 収 益 計	39,429	6,571	100.0	38,921	6,486	100.0	1.3	77,792	6,482	100.0